



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6590 URL <https://www.shibaura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 圭吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 池田 賢一 TEL 045-897-2425
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ウェブサイトへ決算説明資料を掲載予定です。)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,001	23.8	10,906	115.9	10,514	115.6	9,198	208.3
2022年3月期	49,272	10.0	5,050	70.8	4,877	73.0	2,983	51.5

(注) 包括利益 2023年3月期 9,333百万円 (188.1%) 2022年3月期 3,239百万円 (23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2,081.32	—	31.9	14.0	17.9
2022年3月期	675.41	—	12.8	7.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	81,887	33,007	40.3	7,466.67
2022年3月期	68,854	24,614	35.7	5,571.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,007百万円 2022年3月期 24,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,572	△1,375	△2,436	27,160
2022年3月期	8,297	△507	△1,205	26,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	230.00	230.00	1,017	34.1	4.4
2023年3月期	—	0.00	—	560.00	560.00	2,477	26.9	8.6
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	120.00	—	—	30.6	—

(注) 1. 2023年3月期の1株当たり期末配当金については、繰延税金資産の追加計上による当期純利益の増加分を除外した額に対して配当算定しております。なお、この場合の配当性向は29.9%となります。

2. 本日 (2023年5月11日) 開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。2024年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期 (予想) の期末配当金は360円00銭、年間配当金合計は360円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△3.3	7,300	△33.1	6,700	△36.3	5,200	△43.5	392.19

（注）2024年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,176円57銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,192,619株	2022年3月期	5,192,619株
2023年3月期	772,014株	2022年3月期	774,834株
2023年3月期	4,419,635株	2022年3月期	4,417,058株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,371	23.8	7,987	146.0	8,393	106.0	7,749	204.3
2022年3月期	36,649	11.3	3,247	111.1	4,073	72.1	2,546	40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,753.43	—
2022年3月期	576.49	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,356	40.7	28,666	36.8	—	—	6,484.74
2022年3月期	59,603	36.8	21,926	36.8	—	—	4,963.14

（参考）自己資本 2023年3月期 28,666百万円 2022年3月期 21,926百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の事業環境について

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、スマートフォン、パソコン、テレビの需要減速を受け、半導体業界においてはメモリ向けを中心に一部設備投資に見直しの動きがあり、F P D (Flat Panel Display) 業界においては全般的に調整傾向となりました。その一方で、半導体業界において I o T、5 G、A I などの需要は引き続き底堅く、ロジック/ファウンドリ向け、パワーデバイス向け、及びウェーハ向けなどの設備投資がいずれも堅調に推移しました。

②当連結会計年度の業績について

このような環境の中、当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

売上高は、前年度に比べ半導体分野では増加、F P D 分野では減少し、全体では61,001百万円（前年度比23.8%増）となりました。

利益面では、半導体前工程の売上増加と利益率の改善により営業利益が10,906百万円（前年度比115.9%増）、経常利益が10,514百万円（前年度比115.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は9,198百万円（前年度比208.3%増）となりましたが、この中には繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額（△は利益）△915百万円が含まれております。

なお、受注高は、半導体前工程が堅調に推移しました。F P D 分野は全体的に低調に推移しました。この結果、当連結会計年度における受注高は76,779百万円（前年度比8.3%増）となりました。

③セグメントの業績について

主な事業セグメントの業績は次のとおりです。

(ファインメカトロニクス部門)

売上高は、半導体前工程ではロジック/ファウンドリ向け装置、パワーデバイス向け装置、及びウェーハ向け装置がいずれも順調に推移し、前年度に比べ増加しました。一方、F P D 前工程では前年度に比べ減少しました。この結果、部門全体では前年度に比べ増収となり、42,645百万円（前年度比35.8%増）となりました。

セグメント利益は、半導体前工程での売上増加や、顧客評価が完了した貸出評価機などの売上計上も一部寄与し、利益率が大幅に改善したことから9,628百万円（前年度比223.3%増）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程が全体として堅調に推移しました。F P D 前工程では全体として低調に推移しました。この結果、部門全体では前年度に比べ受注高が増加し、60,284百万円（前年度比25.8%増）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

売上高は、半導体後工程では先端パッケージ向け装置は堅調に推移しましたが、全体では前年度に比べ減少しました。F P D 後工程では前年度順調であった受注高を受け、テレビ、モニタ用途の大型パネル向け装置を中心に堅調に推移し、前年度に比べ増加しました。真空応用装置では電子部品向けや半導体分野向けが堅調に推移し、前年度に比べ増加しました。この結果、部門全体では前年度に比べ増収となり、14,113百万円（前年度比2.2%増）となりました。

セグメント利益は、半導体後工程の売上減少により1,692百万円（前年度比17.2%減）となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では年度の後半から一部顧客の投資計画の見直しがあり、低調に推移しました。F P D 後工程ではモニタ用パネル向け装置、車載用パネル向け装置で受注があったものの、全体として低調に推移しました。真空応用装置では電子部品向け、半導体分野向けを中心に順調に推移しました。この結果、部門全体では前年度に比べ受注高が減少し、12,246百万円（前年度比33.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,033百万円増加し81,887百万円となりました。これは主に、現金及び預金が859百万円、売掛金が1,368百万円、契約資産が5,605百万円、仕掛品が2,954百万円、繰延税金資産が1,049百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,640百万円増加し48,880百万円となりました。これは主に、電子記録債務が876百万円、未払費用が838百万円、前受金が4,247百万円増加した一方で短期借入金が600百万円、1年内返済予定の長期借入金が800百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,392百万円増加し33,007百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により9,198百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ859百万円増加し27,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,572百万円（前年度は8,297百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加等により資金が増加し、一方で売上債権の増加、棚卸資産の増加等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,375百万円（前年度は507百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、3,197百万円の増加（前年度は7,790百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,436百万円（前年度は1,205百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	34.3	37.5	35.7	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	18.4	42.1	55.4	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	8.6	1.4	1.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	10.6	82.0	92.1	58.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、半導体業界においては、短期的には設備投資の減速があると見込まれますが、中長期的には今後もあらゆる産業や製品における半導体の需要を受け、ロジック/ファウンドリ向け、メモリ向け、パワーデバイス向け、及びウェーハ向けとも設備投資が順調に推移すると想定されます。FPD業界においては、コロナ禍における強い需要の反動から設備投資が落ち込み、より長期化する様相を呈していますが、その先は車載向けパネルの大型化や、IT製品向けOLEDパネルの大型化などの需要に向けた設備投資が期待されます。

2024年3月期の業績につきましては、上記のような設備投資の減速や、部品や部材の供給が不安定な状況が継続すると見込まれること、また、当社グループとして次の成長に向けた投資を行うことなどから、売上高59,000百万円、営業利益7,300百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針としております。その実施につきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向はおおむね30%を目途としております。

上記の基本方針及び配当性向を踏まえ、当期(2023年3月期)の期末配当は1株当たり560円(配当性向26.9%、繰延税金資産の追加計上による当期純利益の増加分を除外した場合の配当性向は29.9%)を予定しており、本日(2023年5月11日)公表の「繰延税金資産の追加計上及び2023年3月期通期連結業績予想と実績値との差異ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、前期(2022年3月期)実績からは330円の増配となります。

また、当社は本日(2023年5月11日)開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。株式の分割によって投資単位を引き下げ、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。これを踏まえ、次期2024年3月期の期末配当は1株当たり120円(配当性向30.6%)を予定しております(当該株式分割前の360円に相当)。

詳細につきましては、本日(2023年5月11日)公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

* (注意事項)

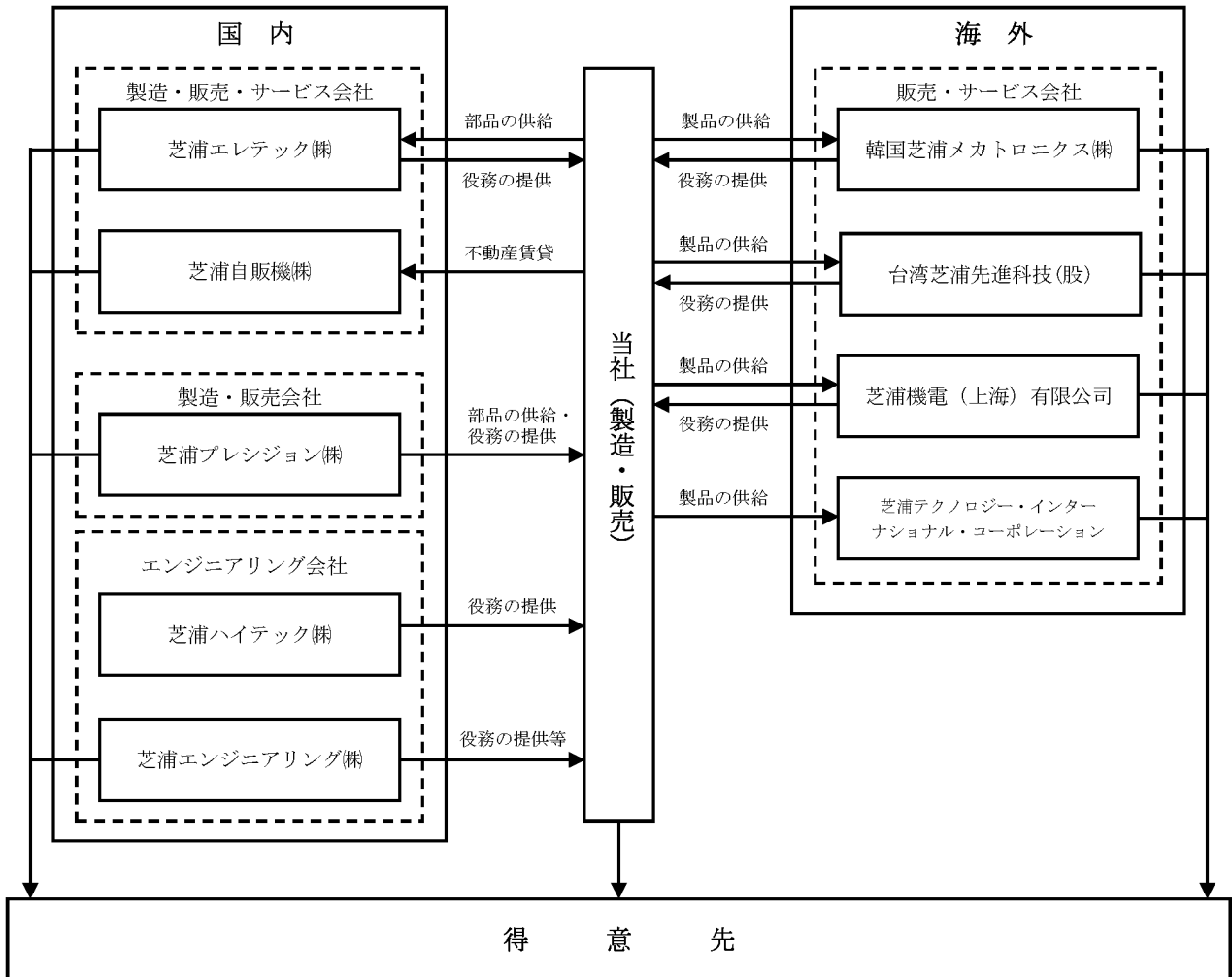
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、公表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断した一定の前提のもとに作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、半導体製造装置、FPD製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動券売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,316	27,175
受取手形	254	190
売掛金	5,972	7,340
契約資産	18,708	24,313
電子記録債権	717	799
商品及び製品	1,427	1,376
仕掛品	※4 1,981	※4 4,935
原材料及び貯蔵品	163	200
未収入金	1,845	2,203
その他	335	315
貸倒引当金	△1,521	△1,440
流動資産合計	56,201	67,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,180	28,572
減価償却累計額	△20,129	△20,489
建物及び構築物 (純額)	8,051	8,082
機械装置及び運搬具	6,447	7,401
減価償却累計額	△4,978	△5,308
機械装置及び運搬具 (純額)	1,469	2,092
工具、器具及び備品	1,192	1,366
減価償却累計額	△1,000	△1,117
工具、器具及び備品 (純額)	191	248
土地	119	119
リース資産	97	96
減価償却累計額	△51	△63
リース資産 (純額)	46	33
建設仮勘定	957	1,086
有形固定資産合計	10,835	11,663
無形固定資産		
特許権	369	388
その他	231	216
無形固定資産合計	600	604
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52	※1 0
長期前払費用	14	12
繰延税金資産	934	1,984
その他	219	214
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	1,216	2,211
固定資産合計	12,652	14,478
資産合計	68,854	81,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	11,518
電子記録債務	3,020	3,897
短期借入金	4,350	3,750
1年内返済予定の長期借入金	800	—
リース債務	17	16
未払法人税等	1,249	1,684
未払費用	3,087	3,926
前受金	3,852	8,099
役員賞与引当金	62	146
受注損失引当金	※4 8	※4 —
製品保証引当金	120	108
その他	1,297	846
流動負債合計	29,106	33,995
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	34	20
退職給付に係る負債	6,620	6,380
役員退職慰労引当金	24	28
修繕引当金	309	310
資産除去債務	67	67
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	15,133	14,885
負債合計	44,240	48,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	12,695	20,944
自己株式	△4,007	△3,998
株主資本合計	24,487	32,745
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	423	535
退職給付に係る調整累計額	△297	△274
その他の包括利益累計額合計	126	261
純資産合計	24,614	33,007
負債純資産合計	68,854	81,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,272	61,001
売上原価	※2, ※3, ※4 32,464	※2, ※3, ※4 36,570
売上総利益	16,807	24,431
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,756	※1, ※2 13,524
営業利益	5,050	10,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	11
投資有価証券売却益	17	—
為替差益	180	337
その他	48	54
営業外収益合計	252	403
営業外費用		
支払利息	90	77
支払手数料	28	27
デリバティブ評価損	190	568
その他	116	122
営業外費用合計	425	795
経常利益	4,877	10,514
特別損失		
事業構造改善費用	※5 613	—
特別損失合計	613	—
税金等調整前当期純利益	4,264	10,514
法人税、住民税及び事業税	1,503	2,398
法人税等調整額	△222	△1,083
法人税等合計	1,281	1,315
当期純利益	2,983	9,198
親会社株主に帰属する当期純利益	2,983	9,198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,983	9,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	—
為替換算調整勘定	144	112
退職給付に係る調整額	127	22
その他の包括利益合計	※1 255	※1 135
包括利益	3,239	9,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,239	9,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,037	10,199	△4,013	21,984
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,983		2,983
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,496	6	2,503
当期末残高	6,761	9,037	12,695	△4,007	24,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	279	△424	△129	21,854
当期変動額					
剰余金の配当				—	△486
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,983
自己株式の取得				—	△0
自己株式の処分				—	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	144	127	255	255
当期変動額合計	△15	144	127	255	2,759
当期末残高	—	423	△297	126	24,614

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,037	12,695	△4,007	24,487
当期変動額					
剰余金の配当			△1,017		△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益			9,198		9,198
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
連結範囲の変動			68		68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,249	8	8,257
当期末残高	6,761	9,037	20,944	△3,998	32,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	423	△297	126	24,614
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益				—	9,198
自己株式の取得				—	△1
自己株式の処分				—	10
連結範囲の変動				—	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	112	22	135	135
当期変動額合計	—	112	22	135	8,392
当期末残高	—	535	△274	261	33,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,264	10,514
減価償却費	1,892	1,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△216
受取利息及び受取配当金	△5	△11
支払利息	90	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
為替差損益 (△は益)	29	4
前受金の増減額 (△は減少)	3,171	4,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,445	△6,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,378	△4,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,026	1,819
事業構造改善費用	613	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	19
その他	△108	△108
小計	9,135	6,514
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	△90	△78
法人税等の支払額	△752	△1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,297	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△405	△1,193
投資有価証券の売却による収入	39	—
その他	△142	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△17
長期借入金の返済による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△486	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△2,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,715	840
現金及び現金同等物の期首残高	19,586	26,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,301	※1 27,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司、芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

なお、芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーションについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司、芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーションの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ヘ 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、当社及び連結子会社は下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約の特定
- ステップ2：履行義務（個別に会計処理すべき財又はサービス）の識別
- ステップ3：取引価格（契約対価合計）の算定
- ステップ4：取引価格の各履行義務への配分
- ステップ5：各履行義務の充足時点又は充足に応じた収益の認識

イ 契約及び履行義務に関する情報

当社及び連結子会社においては、主に半導体製造装置、FPD製造装置、自動券売機等の製品の製造、販売ならびにそれらに付帯する事業を行っています。

半導体製造装置、FPD製造装置の販売のうち、顧客との契約に基づいて製造した製品については、製品を引き渡した後に契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了する事が当社グループ外の会社では困難であり、製品の引渡と据付の間の高い相互関連性があることから各履行義務を一連と考え、製品の引渡と据付を単一の履行義務と識別しております。当該履行義務は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した履行義務に対する支払を受ける権利を有しているため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。このような製品に関する取引の対価は、契約に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針95項の要件を満たすものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

上記以外の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。このような製品の販売に関する取引の対価は、製品の引き渡し後概ね1年以内に受領しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

ロ 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度23百万円、6千株、当連結会計年度13百万円、3千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	一百万円

2 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	従業員(住宅資金借入債務) 1百万円

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	8百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造費発送費	95百万円	193百万円
販売手数料	362	219
広告宣伝費	12	19
従業員給与及び手当	5,433	6,441
役員賞与引当金繰入額	62	146
貸倒引当金繰入額	188	17
退職給付費用	296	333
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	1,396	1,314
賃借料	103	142
研究開発費	2,634	3,107

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	2,636百万円	3,114百万円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	358百万円	233百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	8百万円	△8百万円

※5 事業構造改善費用

横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴う費用であり、その内訳は建物解体費用等398百万円および減損損失214百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	-百万円
組替調整額	△17	-
税効果調整前	△16	-
税効果額	0	-
その他有価証券評価差額金	△15	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	144	112
組替調整額	-	-
税効果調整前	144	112
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	144	112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13	△90
組替調整額	140	113
税効果調整前	127	22
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	127	22
その他の包括利益合計	255	135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,192	—	—	5,192
合計	5,192	—	—	5,192
自己株式				
普通株式(注)	776	0	2	774
合計	776	0	2	774

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度6千株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	486	110.0	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 2021年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	1,017	利益剰余金	230.0	2022年3月31日	2022年6月7日

(注) 2022年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,192	—	—	5,192
合計	5,192	—	—	5,192
自己株式				
普通株式(注)	774	0	2	772
合計	774	0	2	772

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度3千株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	1,017	230.0	2022年3月31日	2022年6月7日

(注) 2022年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	2,477	利益剰余金	560.0	2023年3月31日	2023年6月6日

(注) 2023年5月19日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	26,316百万円	27,175百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	26,301	27,160

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4百万円	3百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、半導体製造装置（洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、半導体検査装置）、FPD製造装置（洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置）、インクジェット錠剤印刷装置、レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、真空ポンプなどを生産しております。「メカトロニクスシステム」は、半導体製造装置（フリップチップボンディング装置、ダイボンディング装置）、FPD製造装置（アウターリードボンディング装置）、真空応用装置（スパッタリング装置、真空貼り合せ装置、産業用真空蒸着装置）、二次電池製造装置、太陽電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器などを生産しております。「流通機器システム」は、自動券売機、自動販売機などを生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルおよび土地を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	31,402	13,803	2,185	1,881	49,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	204	—	91	328
計	31,434	14,007	2,185	1,973	49,601
セグメント利益	2,977	2,044	52	528	5,604
セグメント資産	28,583	10,057	1,841	5,990	46,473
その他の項目					
減価償却費	1,173	366	56	294	1,892
受取利息	4	0	0	—	4
支払利息	3	—	7	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,599	528	21	79	2,229

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	42,645	14,113	2,379	1,863	61,001
セグメント間の内部売上高又は振替 高	49	214	0	91	357
計	42,695	14,328	2,380	1,955	61,358
セグメント利益	9,628	1,692	107	493	11,922
セグメント資産	38,954	10,793	1,685	5,793	57,227
その他の項目					
減価償却費	1,107	381	53	285	1,828
受取利息	10	0	0	—	10
支払利息	2	—	6	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,727	850	18	143	2,739

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,604	11,922
全社費用 (注)	△549	△1,020
その他	△176	△387
連結財務諸表の経常利益	4,877	10,514

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,473	57,227
配分していない全社資産 (注)	22,381	24,660
連結財務諸表の資産合計	68,854	81,887

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,892	1,828	—	—	1,892	1,828
受取利息	4	10	0	1	4	11
支払利息	10	8	79	68	90	77
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,229	2,739	—	—	2,229	2,739

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	アメリカ	その他	合計
16,204	23,105	6,241	162	3,558	49,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	アメリカ	その他	合計
20,307	23,055	7,988	5,821	3,829	61,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ファインメカトロニクス」セグメントにおいて、横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴う減損損失214百万円を特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	5,571.64	7,466.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	675.41	2,081.32

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度6千株、当連結会計年度3千株)
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,983	9,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,983	9,198
期中平均株式数 (千株)	4,417	4,419

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 分割の目的

株式の分割によって投資単位を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2023年9月30日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2023年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数(注)

分割前の発行済株式総数	4,657,300株
分割により増加する株式数	9,314,600株
分割後の発行済株式総数	13,971,900株
分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(注) 分割前の発行済株式総数は、2023年5月31日に予定の自己株式の消却後における株式数であり、分割により増加する株式数及び分割後の発行済株式総数は、これを基に算出しております。

(4) 分割の日程

基準日公告日	2023年9月15日(金曜日)
基準日	2023年9月30日(土曜日)
効力発生日	2023年10月1日(日曜日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,857.21	2,488.89

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	225.14	693.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日(日曜日)を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1</u> 千万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は <u>3</u> 千万株とする。

3. 資本金の額の変更について

上記株式分割による資本金の額の変更はありません。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の数 535,319株 (消却前の発行済株式総数に対する割合10.30%)
3. 消却予定日 2023年5月31日

(ご参考) 消却後の発行済株式総数 4,657,300株
消却後の自己株式数 232,819株 (消却後の発行済株式総数に対する割合4.99%)